

令和5年度 埼玉県内企業に対する海外ビジネス意向調査結果

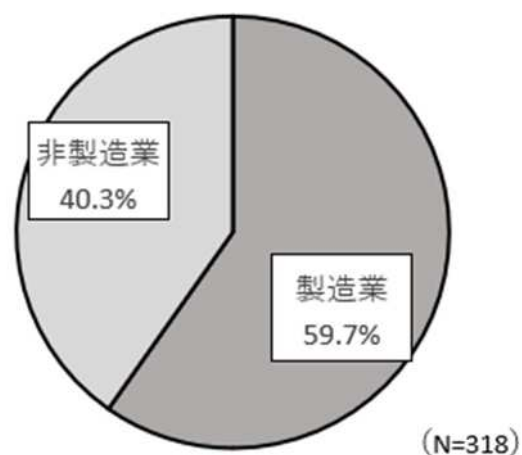
●調査結果の概要

- 1 県内企業の海外ビジネスについて ～5割超が「拡大意向」～
 - 今後の海外ビジネスの展望については、55.0%の企業が「海外ビジネスを拡大したい」と回答し、高い意欲が示された。一方で、「これまでと変わらない（海外ビジネスの継続）」と回答する企業が33.0%であり、現状維持を検討する企業も多いことが伺えた。
 - 「海外ビジネスを拡大したい」企業については、「直接輸出（自社で輸出）」が50.7%ともっとも多く、次いで「間接輸出（商社等経由）」（29.6%）、「現地法人（販売拠点）」（19.7%）であり、貿易（輸出）による海外ビジネスの拡大を考えている企業が多い。
 - 海外ビジネスを行う上での課題については、「現地ビジネスパートナーの確保・関係維持」（44.6%）がもっとも多く、次いで「海外リスク管理（為替・治安・感染症等）」（43.8%）、「現地での販路開拓」（42.6%）などの回答が多かった。
 - 海外ビジネスに関して、行政に期待する支援策としては、「情報収集、相談」（51.9%）、「市場動向調査」（34.9%）、「ビジネスマッチング」（31.8%）との回答が多かった。
- 2 外部機関等からの支援について ～約5割が「受けていない」～
 - 海外現地における外部機関等からの支援を「受けていない」が49.2%であり、次いで「ジェトロ現地事務所」が16.3%、「金融機関」が7.8%、「民間コンサルタント業者」が6.2%であった。
 - 外部機関等からの支援を受けている場合、支援内容は「情報収集、相談」が47.3%ともっとも多い。次いで「市場動向調査」が17.6%、「ビジネスマッチング」が16.8%、「展示会への出展支援」が16.0%と続く。

回答企業について

【業種（当てはまるもの一つ）】

| | 業種 | 件数 | 割合 |
|------|-----------|--------|-------|
| 製造業 | 食料品・飲料 | 25 | 7.9% |
| | 繊維 | 9 | 2.8% |
| | パルプ・紙 | 2 | 0.6% |
| | 印刷 | 2 | 0.6% |
| | 化学工業 | 6 | 1.9% |
| | 石油製品 | 0 | 0.0% |
| | プラスチック製品 | 13 | 4.1% |
| | ゴム製品 | 5 | 1.6% |
| | 鉄鋼 | 1 | 0.3% |
| | 非鉄金属 | 3 | 0.9% |
| | 金属製品 | 24 | 7.5% |
| | 生産用機械 | 10 | 3.1% |
| | 業務用機械 | 8 | 2.5% |
| | 電子部品・デバイス | 11 | 3.5% |
| | 電気機械 | 15 | 4.7% |
| | 情報通信機械 | 2 | 0.6% |
| | 輸送用機械 | 11 | 3.5% |
| | その他(製造業) | 43 | 13.5% |
| | 小計 | 190 | 59.7% |
| 非製造業 | 卸売業 | 87 | 27.4% |
| | 小売業 | 20 | 6.3% |
| | 飲食店 | 1 | 0.3% |
| | その他(非製造業) | 20 | 6.3% |
| | 小計 | 128 | 40.3% |
| 合計 | 318 | 100.0% | |



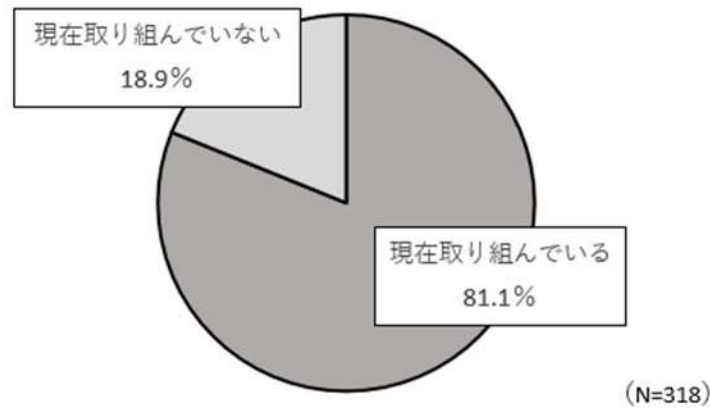
| | |
|----------|-------|
| アンケート送付数 | 3,552 |
| 回答企業数 | 318 |

(回答率 9.0%)

●現在の海外ビジネスの状況について

問1. 御社の海外ビジネスの状況を教えてください。

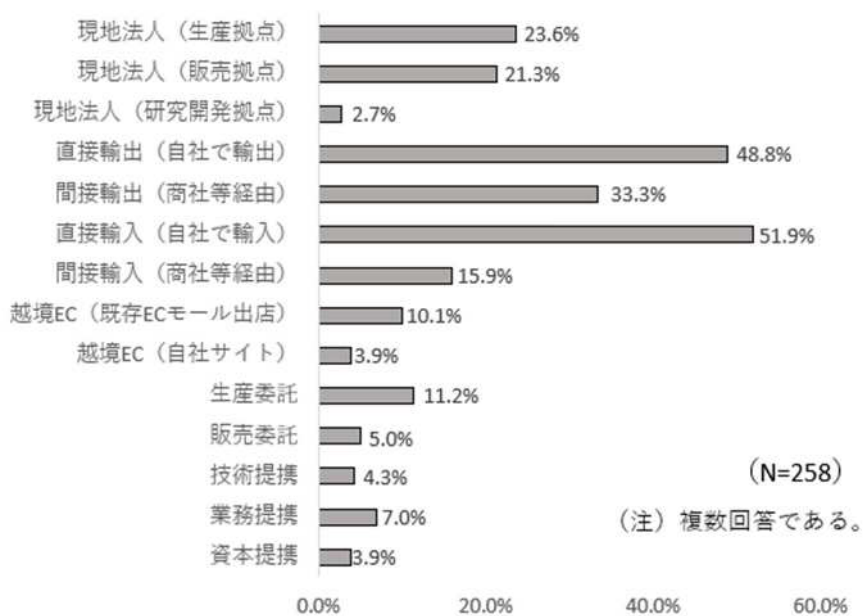
- 回答企業 318 社のうち、「現在取り組んでいる」が 81.1%である。



問2～問7は、問1で海外ビジネスに「現在取り組んでいる」と回答した企業を対象とした設問です。

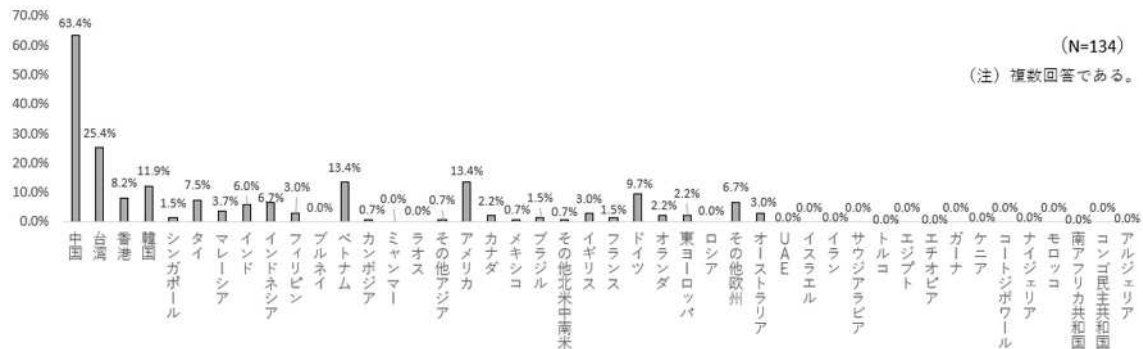
問2. 御社が現在取り組んでいる海外ビジネスについて教えてください。

- 「直接輸入（自社で輸入）」が 51.9%と最も多い。次いで「直接輸出（自社で輸出）」が 48.8%、「間接輸出（商社等経由）」が 33.3%と多く、貿易での海外ビジネスが多数を占めている。



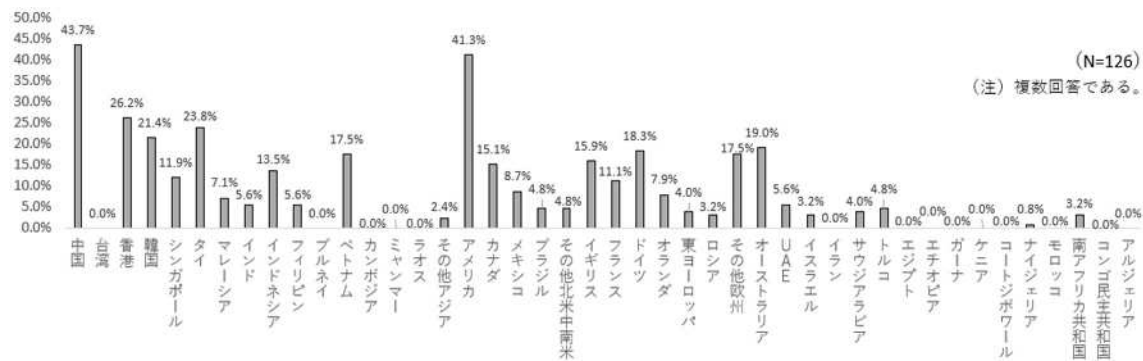
(問2で「直接輸入(自社で輸入)」と回答した企業の対象国・地域

・「中国」が63.4%と最も多く、25.4%の「台湾」が続く。



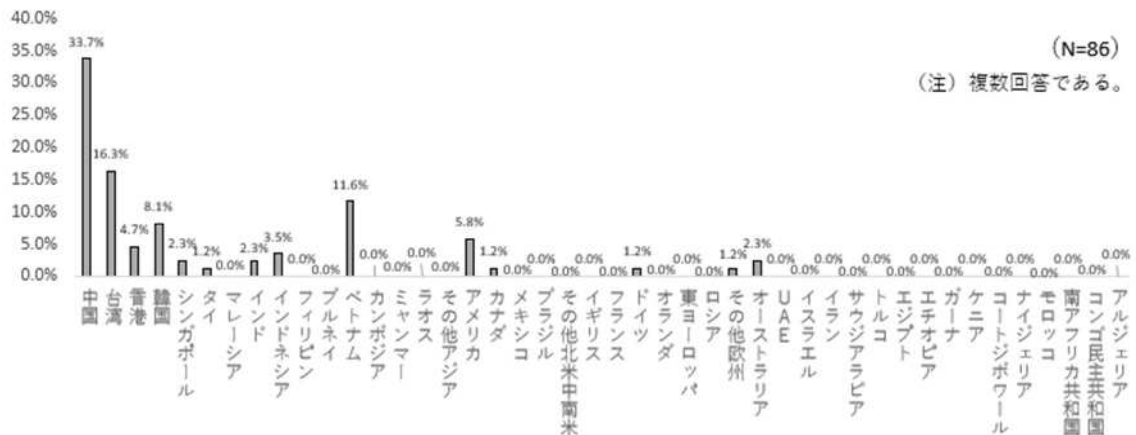
(問2で「直接輸出(自社で輸出)」と回答した企業の対象国・地域

・「中国」が43.7%、「米国」が41.3%と高く、次いで「香港」、「タイ」、「韓国」が2割台で上位となっている。



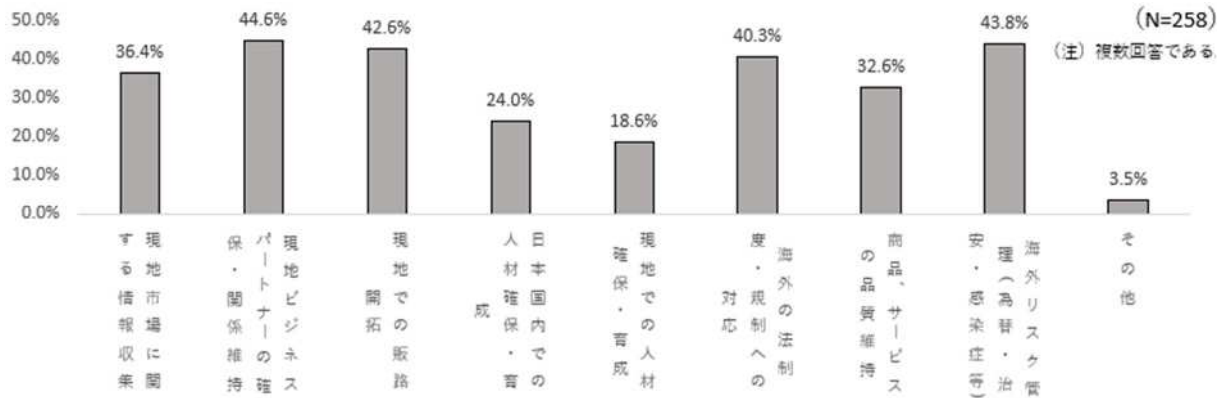
(問2で「間接輸出(商社等経由)」と回答した企業の対象国・地域

・「中国」が33.7%と最も多く、次いで「台湾」が16.3%、「ベトナム」が11.6%であった。



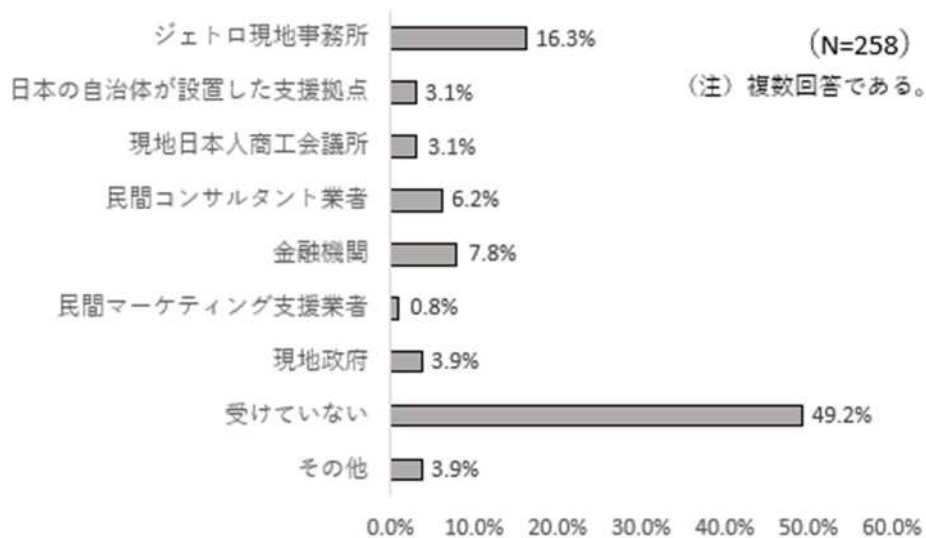
問 3. 御社が海外ビジネスを行う上での課題を教えてください。

・「現地ビジネスパートナーの確保・関係維持」が 44.6%と最も多く、次いで「海外リスク管理（為替・治安・感染症等）」が 43.8%と多い。その他、「現地での販路開拓」、「海外の法制度・規制への対応」もそれぞれ回答の4割を占めている



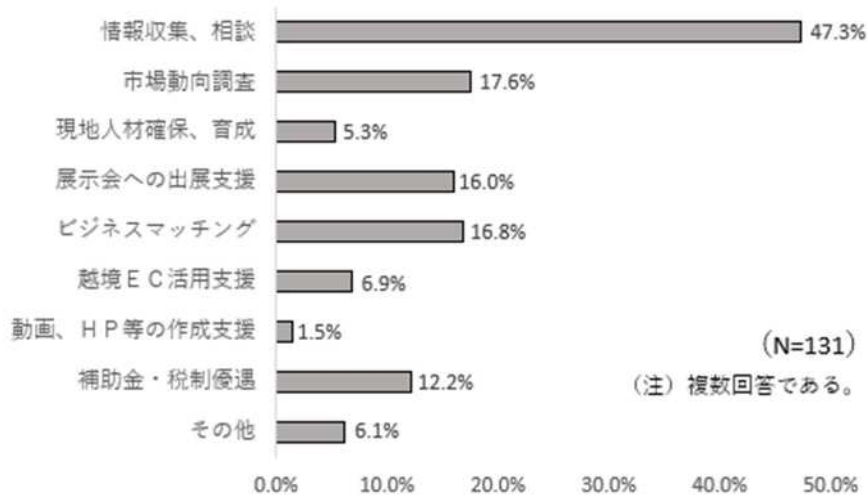
問 4-1. 御社が海外ビジネスを行う上で、現地において外部機関等から支援を受けたいれば、その機関の種類を教えてください。

・「受けていない」が 49.2%と最も多い。次いで「ジェットロ現地事務所」が 16.3%、「金融機関」が 7.8%、「民間コンサルタント業者」が 6.2%である。



問 4-2. 問 4-1 で選択した現地の機関から、どのような支援・サポートを受けているか教えてください。

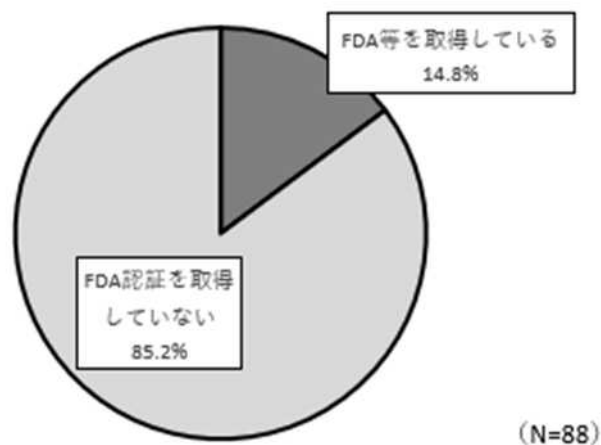
・「情報収集、相談」が 47.3%ともっとも多い。次いで「市場動向調査」が 17.6%、「ビジネスマッチング」が 16.8%、「展示会への出展支援」が 16.0%と続く。



問 5-1. 食品、医薬品、化粧品、医療機器、動物薬（以下、食品等という）を海外へ輸出している企業に伺います。自社製品について、FDA 認証^{*}等の海外認証を取得していますか。

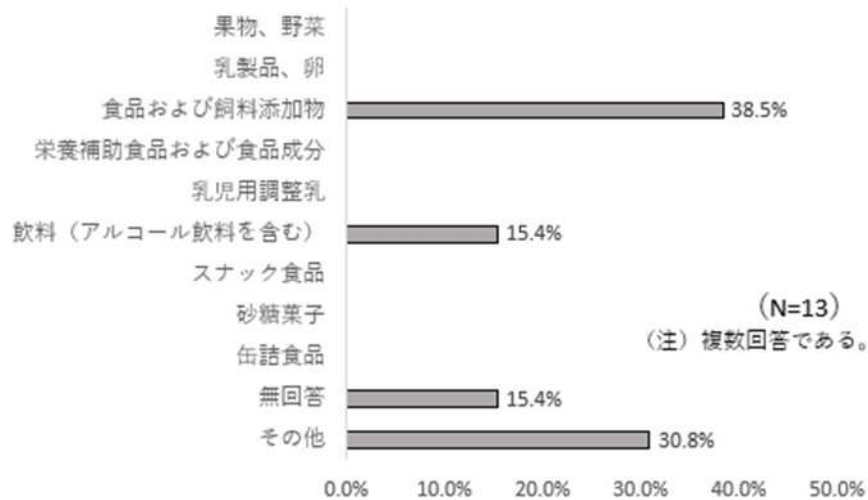
^{*}FDA 認証とは…FDA とは「Food and Drug Administration」の略称で「米国食品医薬品局」を指します。FDA から認証を受けることは、日米両国における薬機法や食品衛生法に違反しておらず、適正な商品であることを許可されていることを意味します。

・対象企業のうち、「FDA 等を取得している」は 14.8%であり、「FDA 認証を取得していない」が 85.2%である。



問 5-2. どのような製品で FDA 認証を受けているか教えてください。

- 「食品および飼料添加物」が 38.5%。次いで「その他」が 30.8%、「飲料（アルコール飲料を含む）」が 15.4%であった。
- 「その他」製品としては、「茶」や「医療機器」、「電子機器」が回答としてあがった。

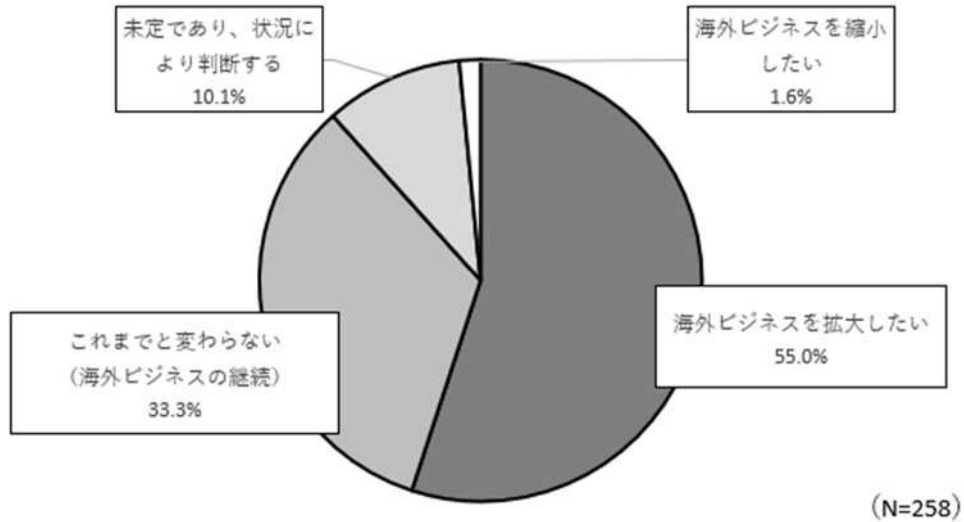


問 5-3. FDA 以外の認証を受けている場合は、認証名（国名）を記入してください。
（自由記述）

- 有機 JAS
- FSSC22000
- HACCP
- MDD (MDR)
- ハラール
- コーシャ

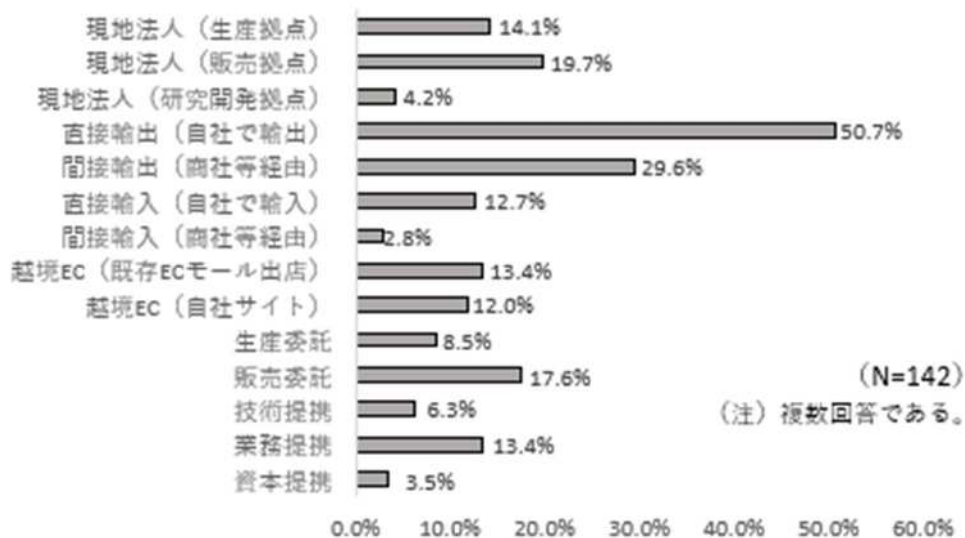
問 6. 今後の海外ビジネスに対する意向について教えてください。

- 「海外ビジネスを拡大したい」が55.0%ともっとも多く、高い意欲が示された。
- 次いで「これまでと変わらない（海外ビジネスの継続）」が33.3%である。



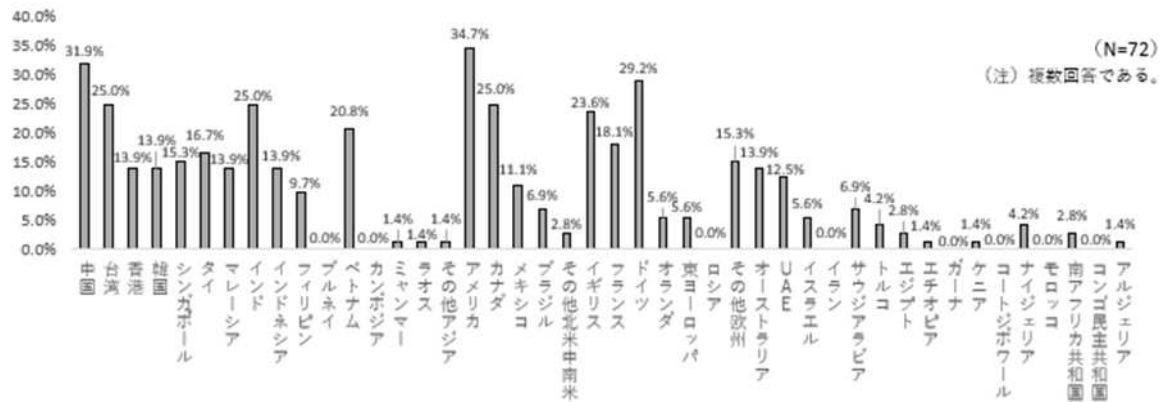
問 7. 今後、どのようなビジネス形態でどこの国・地域へ拡大していきたいか教えてください。（問 6 で「海外ビジネスを拡大したい」と回答した企業）

- 「直接輸出（自社で輸出）」が50.7%ともっとも多く、次いで「間接輸出（商社等経由）」が29.6%であり、貿易（輸出）による海外ビジネスの拡大を考えている企業が多い。
- 貿易を除くと、「現地法人（販売拠点）」が19.7%と上位を占めている。



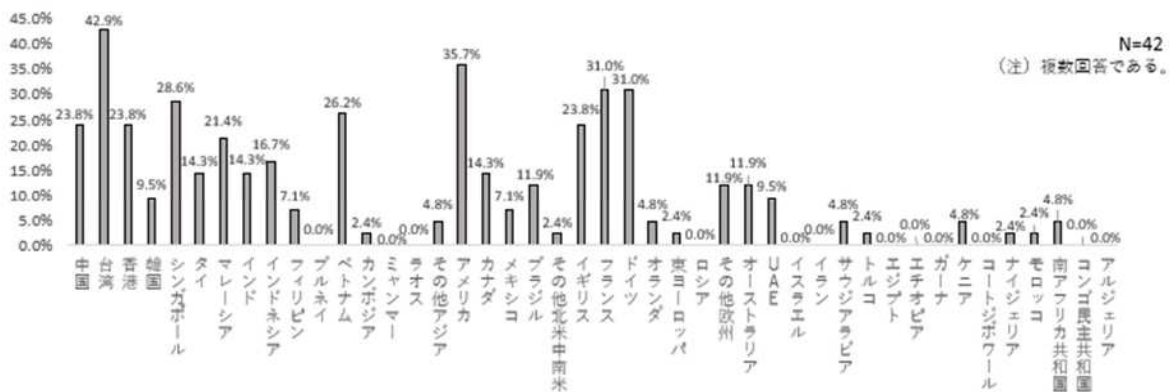
(問7で「直接輸出(自社で輸出)」と回答した企業の対象国・地域

- ・「米国」が34.7%でもっとも多く、次いで「中国」、「ドイツ」がそれぞれ約3割で上位を占めている。



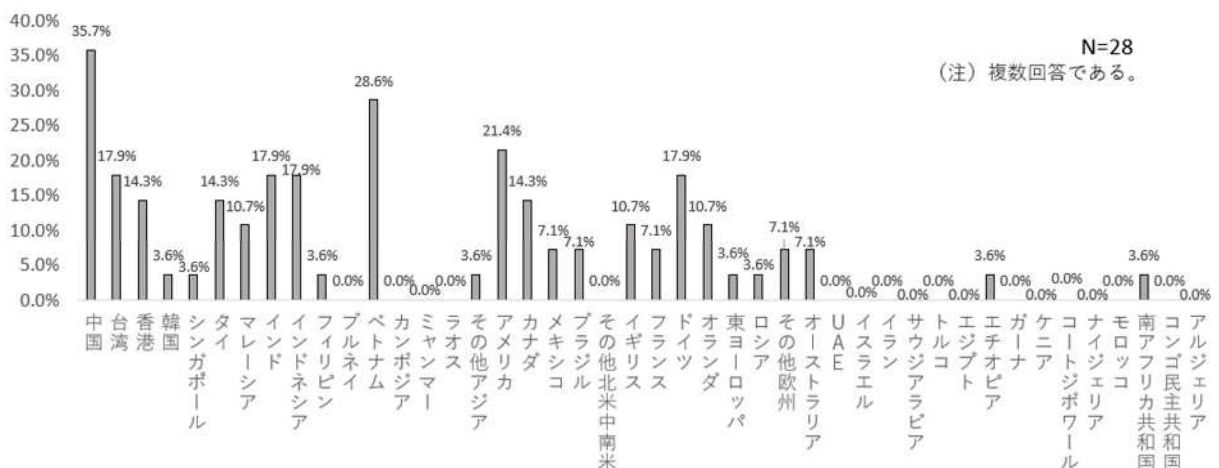
(問7で「間接輸出(商社等経由)」と回答した企業の対象国・地域

- ・「台湾」が42.9%ともっとも多く、次いで「米国」、「フランス」、「ドイツ」が3割超で上位を占めている。



(問7で「現地法人(販売拠点)」と回答した企業の対象国・地域

- ・「中国」が35.7%ともっとも多く、次いで「ベトナム」が28.6%、「米国」が21.4%と続く。

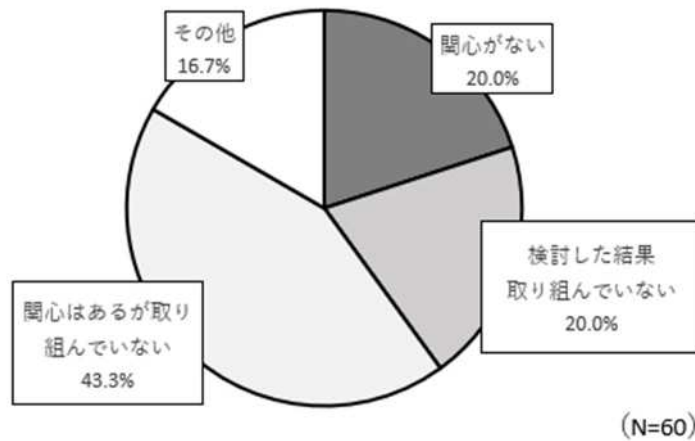


問8～問11は、問1で海外ビジネスに「現在取り組んでいない」と回答した企業を対象とした設問です。

●海外ビジネスに取り組んでいない理由について

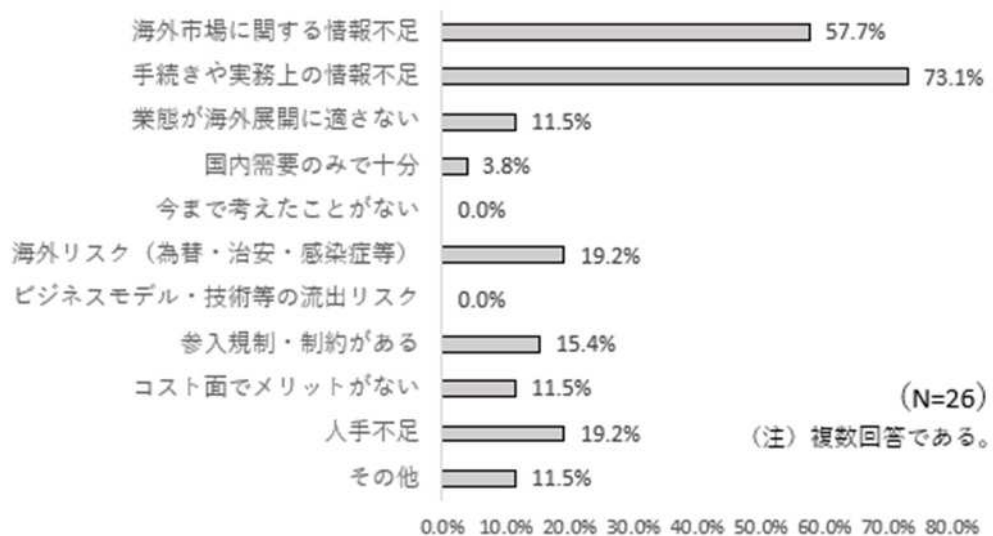
問8. 現状の詳細と取り組んでいない理由を教えてください。

- ・「関心はあるが取り組んでいない」が43.3%でもっとも多く、次いで「関心がない」、「検討した結果取り組んでいない」がそれぞれ20.0%を占めている。



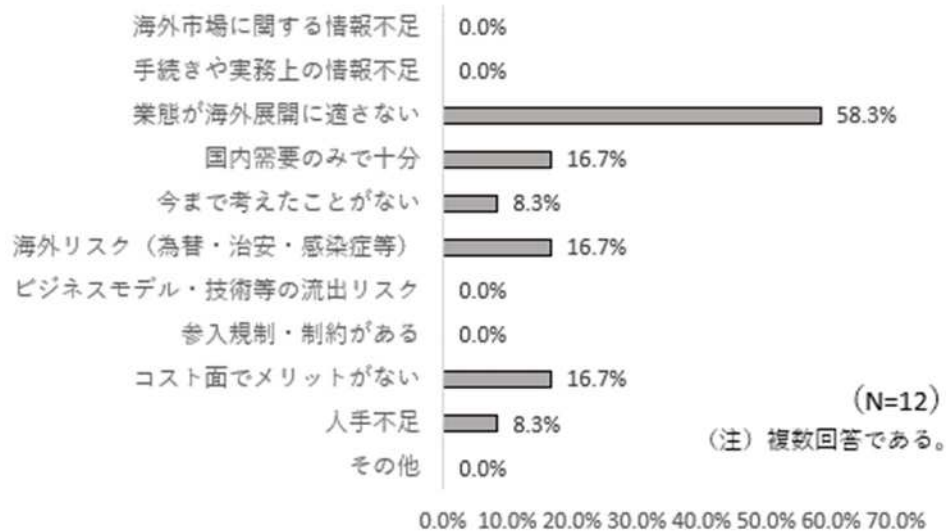
(問8で「関心はあるが取り組んでいない」と回答した理由)

- ・「手続きや実務上の情報不足」が73.1%でもっとも多く、次いで「海外市場に関する情報不足」が57.7%を占めている。



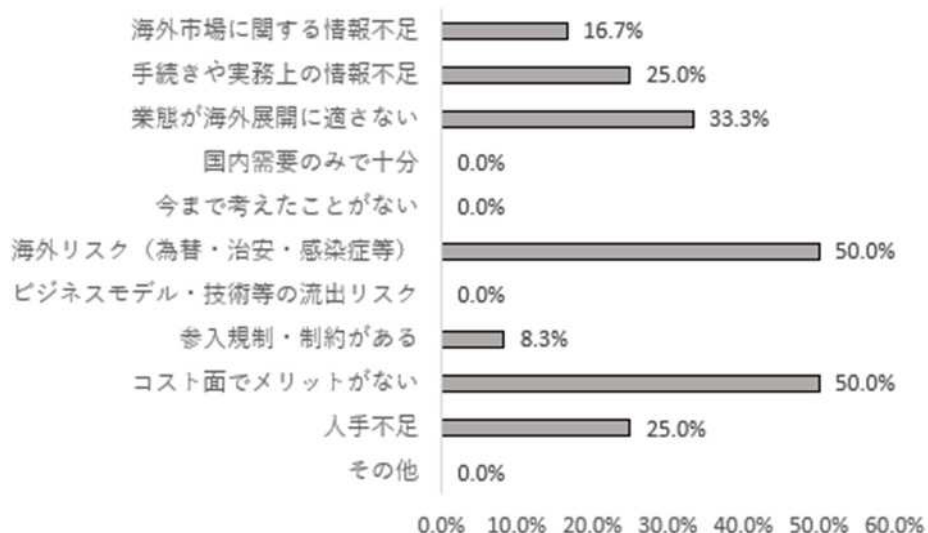
(問8で「関心がない」と回答した理由)

- ・「業態が海外展開に適さない」が58.3%でもっとも多く、次いで「国内需要のみで十分」、「海外リスク(為替・治安・感染症等)」、「コスト面でメリットがない」がそれぞれ16.7%となっている。



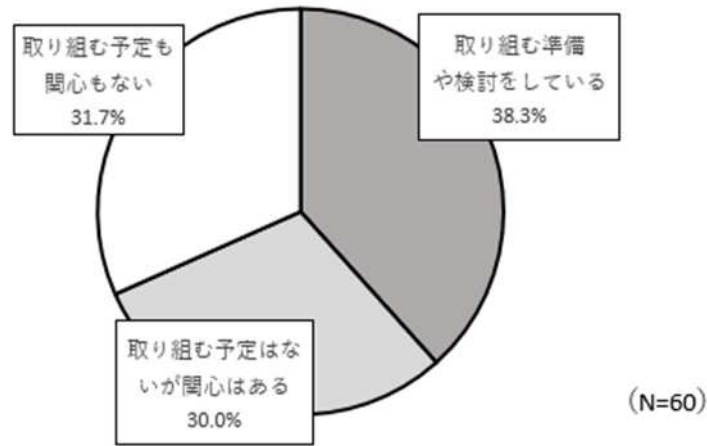
(問8で「検討した結果取り組んでいない」と回答した理由)

- ・「海外リスク(為替・治安・感染症等)」、「コスト面でメリットがない」がそれぞれ50.0%でもっとも多く、次いで「業態が海外展開に適さない」が33.3%を占めている。



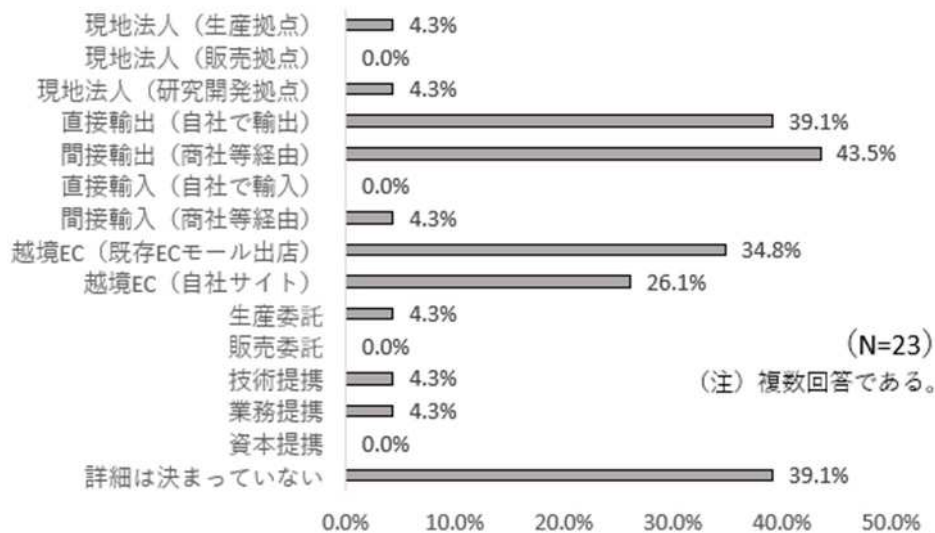
問 9. 海外ビジネスについて今後の意向を教えてください。

・「取り組む準備や検討をしている」が 38.3%、次いで「取り組む予定も関心もない」が 31.7%、「取り組む予定はないが関心はある」が 30.0%である。



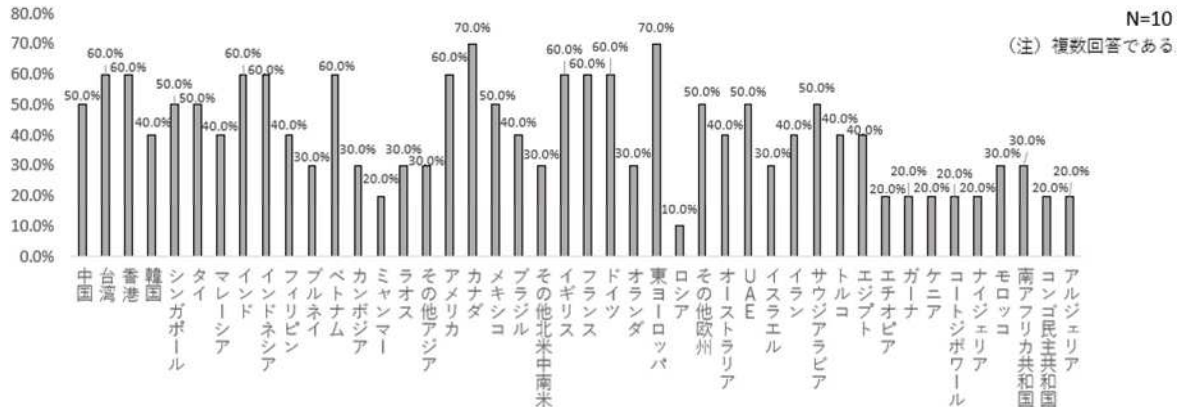
問 10-1. 今後どのようなビジネス形態での取り組みを検討しているかを教えてください。(問 9 で「取り組む準備や検討をしている」と回答した企業)

・「間接輸出(商社等経由)」が 43.5%でもっとも多く、次いで「直接輸出(自社で輸出)」、「詳細は決まっていない」が 39.1%、「越境EC(既存ECモール出展)」が 34.8%である。



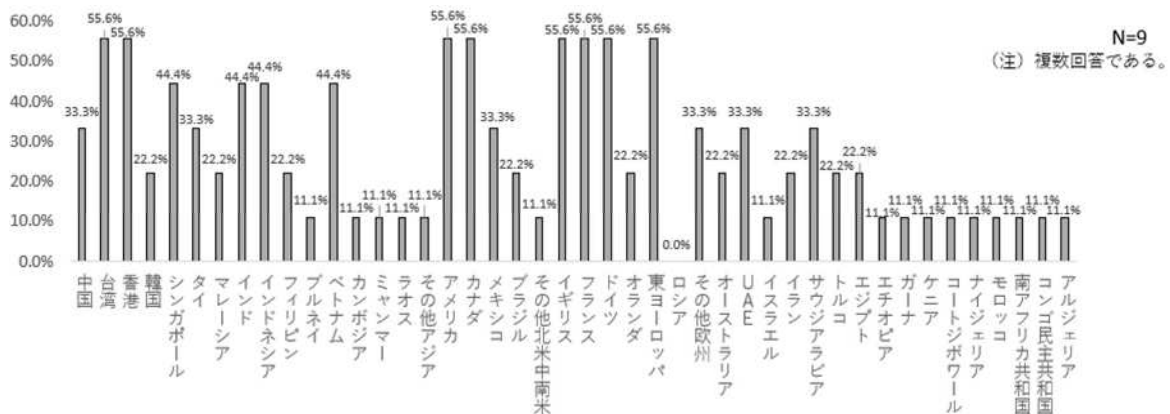
(問 10-1 で「間接輸出 (商社等経由) 」と回答した企業の対象国・地域)

・「カナダ」、「東ヨーロッパ」が 70%でもっとも多く、次いで「台湾」、「香港」、「インド」等の 9 か国・地域がそれぞれ 60%で上位を占めている。



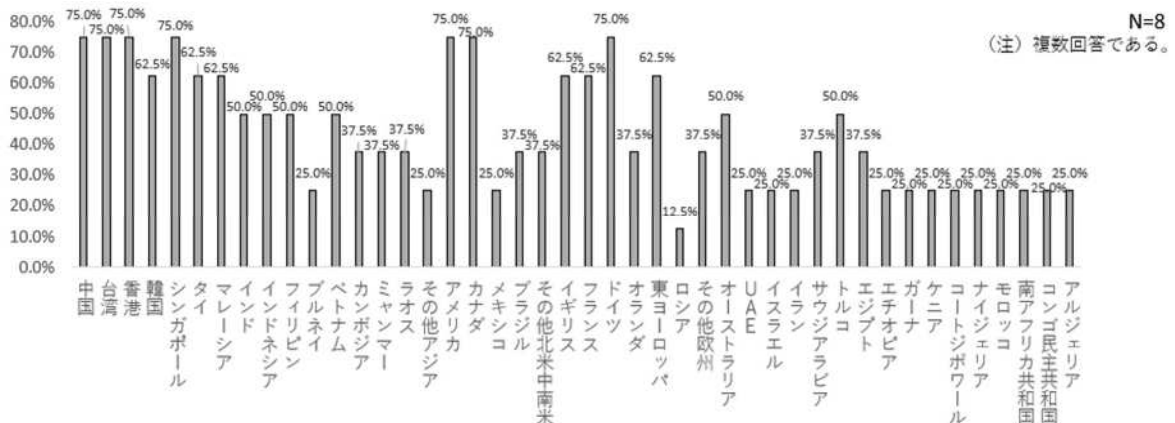
(問 10-1 で「直接輸出 (自社で輸出) 」と回答した企業の対象国・地域)

・「台湾」、「香港」、「米国」等の 8 か国・地域が 55.6%でもっとも多く、次いで「シンガポール」、「インド」、「インドネシア」、「ベトナム」の 4 か国が 44.4%で上位を占めている。



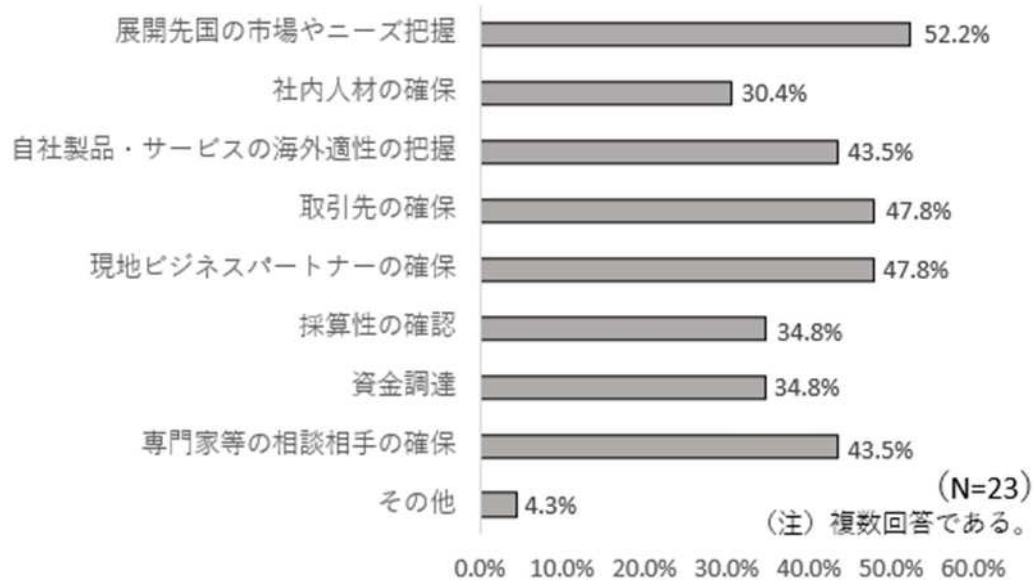
(問 10-1 で「越境 EC (既存 EC モール出展) 」と回答した企業の対象国・地域)

・「中国」、「台湾」、「香港」等の 7 か国・地域が 75%でもっとも多く、次いで「韓国」、「タイ」、「マレーシア」等の 6 か国・地域が 62.5%で上位を占めている。



問 10-2. 現在の課題を教えてください。

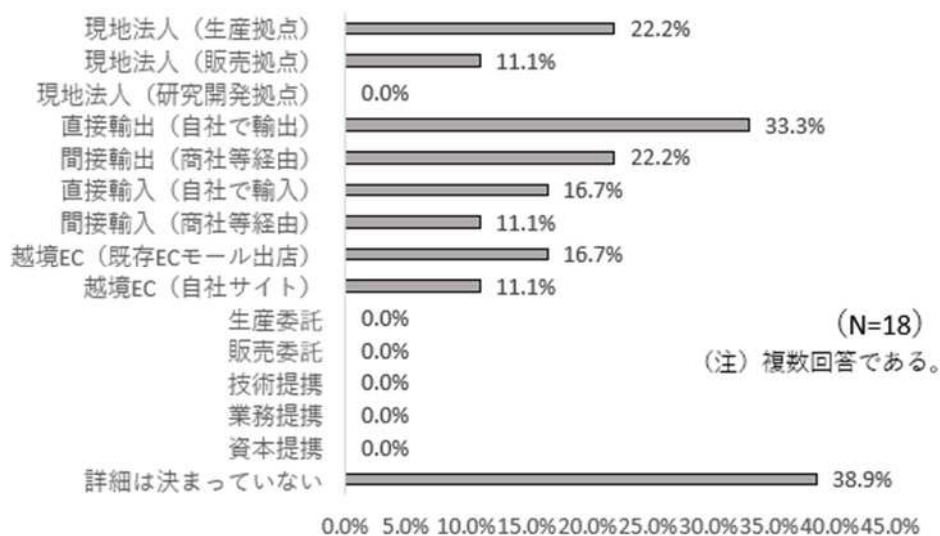
・「展開先国の市場やニーズ把握」が52.2%でもっとも多く、次いで「取引先の確保」、「現地ビジネスパートナーの確保」がそれぞれ47.8%である。



問 11. 関心のあるビジネス形態や国・地域を教えてください。

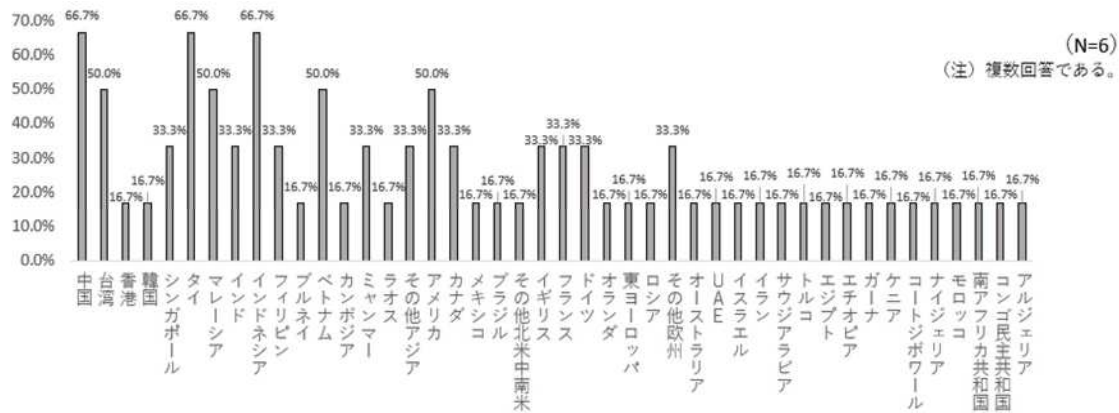
(問 9 で「取り組む予定はないが関心はある」と回答した企業)

・「詳細は決まっていない」が38.9%でもっとも多く、次いで「直接輸出（自社で輸出）」が33.3%、「現地法人（生産拠点）」、「間接輸出（商社等経由）」がそれぞれ22.2%で上位となっている。



(問 11 で「直接輸出 (自社で輸出)」と回答した企業の対象国・地域

- ・「中国」、「タイ」、「インドネシア」が 66.7%でもっとも多く、次いで「台湾」、「マレーシア」、「ベトナム」、「米国」が5割で上位となっている。



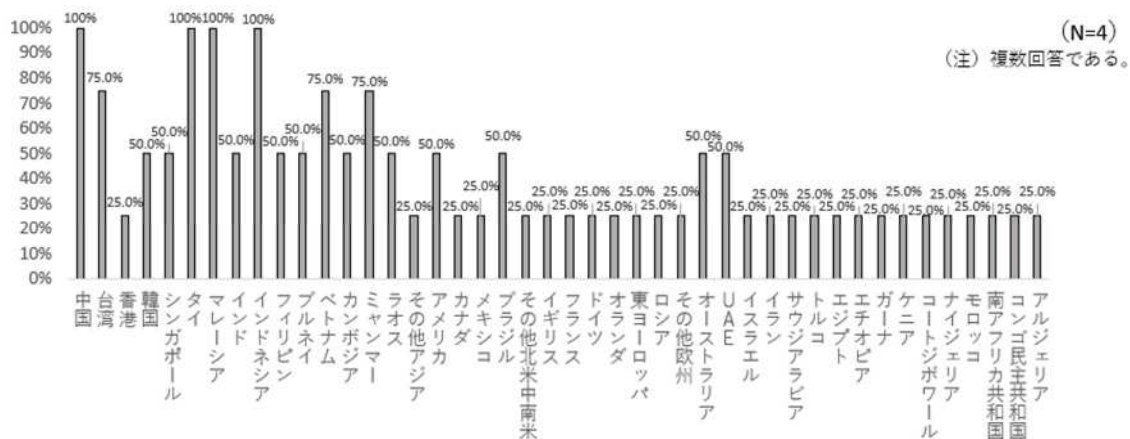
(問 11 で「現地法人 (生産拠点)」と回答した企業)

- ・「インドネシア」が 75%でもっとも多く、次いで「中国」、「台湾」、「香港」、「韓国」、「タイ」が 25%となっている。



(問 11 で「間接輸出 (商社等経由)」と回答した企業)

- ・「中国」、「タイ」、「マレーシア」、「インドネシア」が 100%、次いで「台湾」、「ベトナム」、「ミャンマー」が 75%で上位となっている。

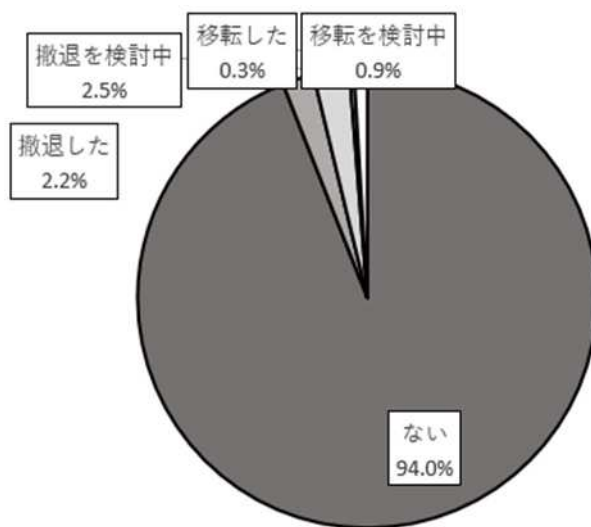


●その他

問 12～14 は全ての企業を対象とした設問です。

問 12. 過去 1 年以内に撤回又は他国に移転した（又は現在移転を検討中の）海外拠点はありますか。

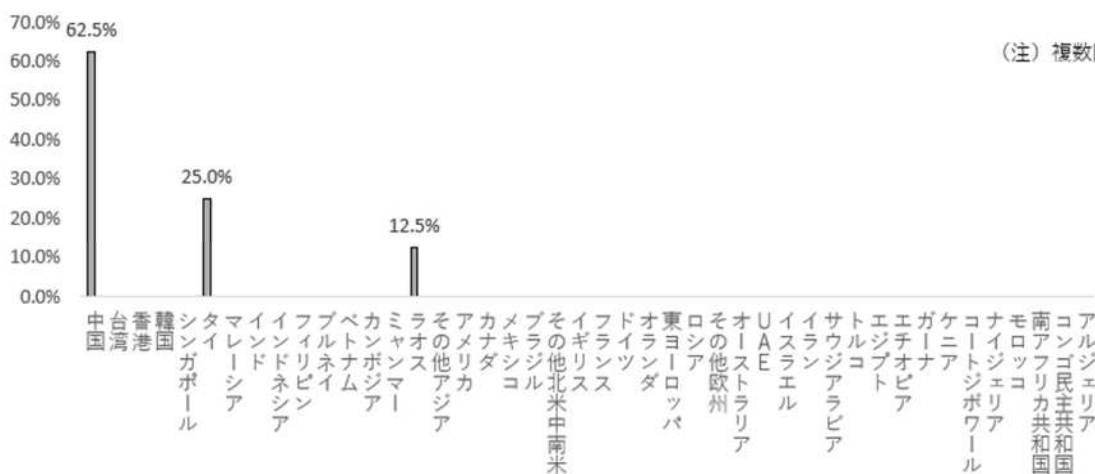
・「ない」が 94.0%を占めている。次いで「撤退を検討中」が 2.5%、「撤退した」が 2.2%である。



(N=318)

(問 12 で「撤退を検討中」と回答した企業の対象国・地域)

・「中国」が 62.5%であり、次いで「タイ」が 25.0%、「ラオス」が 12.5%である。

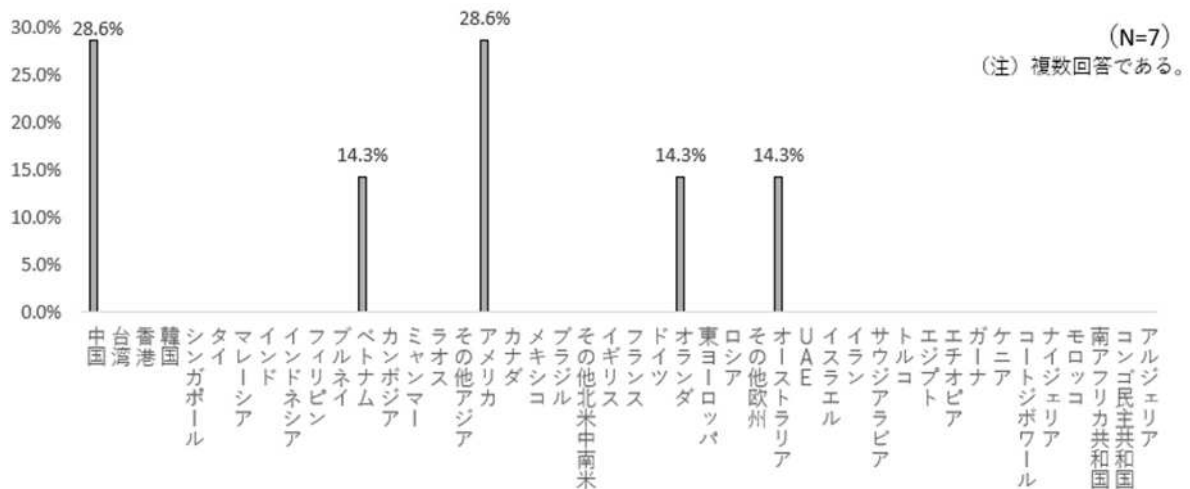


(N=8)

(注) 複数回答である。

(問 12 で「撤退した」と回答した企業の対象国・地域)

- ・「中国」、「米国」が 28.6%、次いで「ベトナム」、「オランダ」、「オーストラリア」が 14.3% となっている。



(問 12 で「移転した」と回答した企業の移転元、移転先の国・地域)

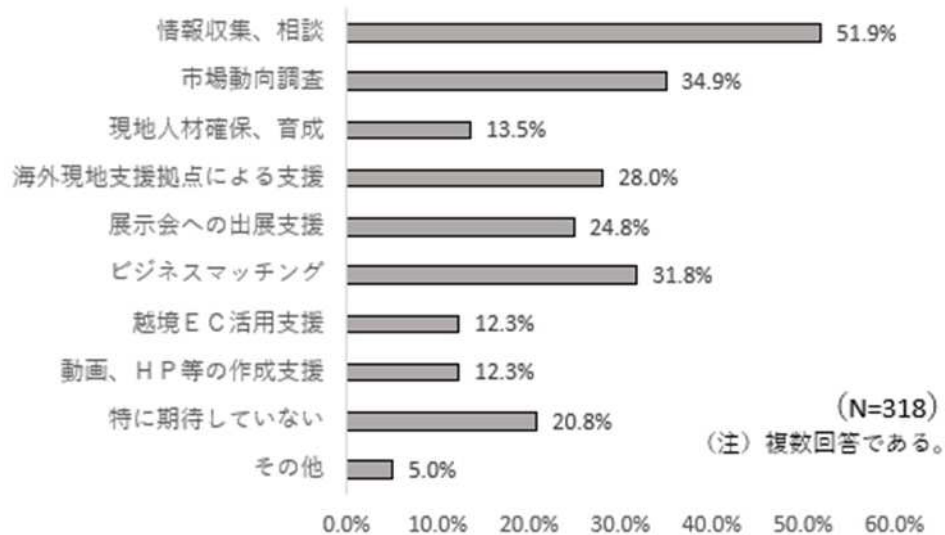
- ・「移転した」と回答した企業は 1 社であり、「中国」から「中国」国内への移転であった。

(問 12 で「移転を検討中」と回答した企業の移転元と、移転先としての検討中の国・地域)

- ・「移転を検討中」と回答した企業は 3 社である。
- ・それぞれ、「中国」から「日本国内」への移転を検討中
- ・「米国」から「米国」国内への移転を検討中
- ・「東ヨーロッパ」から「東ヨーロッパ」地域内への移転を検討中 であった。

問 13. 海外ビジネスに関し、行政に期待する支援策を教えてください。

- 「情報収集、相談」が51.9%でもっとも多い。次いで「市場動向調査」が34.9%、「ビジネスマッチング」が31.8%で上位となっている。



- ※ 図表中の「N」とは設問に対する回答社数の総数である。
- ※ 図表中の構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- ※ 複数回答の設問は、合計が100%を超えることもある。
- ※ 問 14「現時点で海外ビジネスに関する相談事項、聞いてみたいことはありますか。(自由記述)」については、個別法人情報が含まれるため報告を省略する。

以上

埼玉県 海外ビジネス意向調査票

埼玉県内の事業者を対象に、海外ビジネスの現状や今後の予定、公的機関に対する支援ニーズ等を把握するために、「埼玉県海外ビジネス意向調査」を実施いたします。本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

お手数ですが以下のフォームよりご回答の上ご登録ください。

貴社及びご回答者様の情報についてご記入ください。

[必須]

貴社・貴団体名

[必須]

郵便番号

[必須]

所在地

[必須]

所属部署

[必須]

所属部署電話番号

[必須]

ご回答者氏名

[必須]

企業規模

大企業 中小企業

[必須]

業種（単一回答）

製造業 非製造業

現在の海外ビジネスの状況について

[必須]

問1. 貴社の海外ビジネスの状況について教えてください。（単一回答）

現在取り組んでいる ⇒問2へ 現在は取り組んでいない ⇒問8へ

[必須]

問2. 貴社が現在取り組んでいる海外ビジネスについて教えてください。選択した項目の回答欄が、以下に表示されます。これらもご選択ください。（複数回答可）

現地法人（生産拠点） 現地法人（販売拠点） 現地法人（研究開発拠点） 直接輸出（自社で輸出） 間接輸出（商社等経由） 直接輸入（自社で輸入） 間接輸入（商社等経由） 越境EC（既存ECモール出店） 越境EC（自社サイト） 生産委託 販売委託 技術提携 業務提携 資本提携

・問2で選択した回答の対象地域

アジア 北米・中南米 欧州・ロシア・C I S オセアニア・中東・アフリカ

・アジアの国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

中国 台湾 香港 韓国 シンガポール タイ マレーシア インド インドネシア フィリピン ブルネイ ベトナム カンボジア ミャンマー ラオス その他アジア

・北米・中南米の国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

アメリカ カナダ メキシコ ブラジル その他北米中南米

・欧州・ロシア・C I Sの国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

イギリス フランス ドイツ オランダ 東ヨーロッパ ロシア その他欧州

・オセアニア・中東・アフリカの国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

オーストラリア U A E イスラエル イラン サウジアラビア トルコ エジプト エチオピア
ガーナ ケニア コートジボワール ナイジェリア モロッコ 南アフリカ共和国 コンゴ民主共和国 アルジェリア

[任意]

問3. 海外ビジネスを行う上での課題を教えてください。（複数回答可）

現地市場に関する情報収集 現地ビジネスパートナーの確保・関係維持 現地での販路開拓 日本国内での人材確保・育成 現地での人材確保・育成 海外の法制度・規制への対応 商品、サービスの品質維持 海外リスク管理（為替・治安・感染症等） その他

[任意]

問4-1. 海外ビジネスを行う上で、現地において外部機関等から支援を受けていれば、その機関の種類を教えてください。（複数回答可）

ジェトロ現地事務所 日本の自治体が設置した支援拠点 現地日本人商工会議所 民間コンサルタント業者 金融機関 民間マーケティング支援業者 現地政府 受けていない その他

[任意]

問4-2. 問4-1で選択した現地の機関から、どのような支援・サポートを受けているか教えてください。（複数回答可）

情報収集、相談 市場動向調査 現地人材確保、育成 展示会への出展支援 ビジネスマッチング 越境E C活用支援 動画、HP等の作成支援 補助金・税制優遇 その他

[任意]

問5-1. 食品、医薬品、化粧品、医療機器、動物薬（以下、食品等という）を海外へ輸出している企業に伺います。（該当しない企業⇒問6へ）自社製品について、FDA認証※等の海外認証を取得していますか。

※FDA認証とは・・・FDAとは「Food and Drug Administration」の略称で「アメリカ食品医薬品局」を指します。

FDAから認証を受けることは、日米両国における薬機法や食品衛生法に違反しておらず、適正な商品であることを許可されていることを意味します。

FDA等を取得している ⇒問5-2へ FDA認証を取得していない ⇒問6へ

[任意]

問5-2. どのような製品でFDA認証を受けているか教えてください。(複数回答可)

- 果物、野菜 乳製品、卵 食品および飼料添加物 栄養補助食品および食品成分 乳児用調整乳
飲料(アルコール飲料を含む) スナック食品 砂糖菓子 缶詰食品 その他

[任意]

問5-3. FDA以外の認証を受けている場合は、認証名(国名)を記入してください。(自由記述)

(記入例: ハラル、コーシャ、HACCP、CODEX、GMO等)

[必須]

問6. 今後の海外ビジネスに対する意向について教えてください。(単一回答)

- 海外ビジネスを拡大したい ⇒問7へ これまでと変わらない(海外ビジネスの継続) ⇒問12へ
未定であり、状況により判断する ⇒問12へ 海外ビジネスを縮小したい ⇒問12へ

[必須]

問7. 今後、どのようなビジネス形態でどの国・地域へ拡大していきたいか教えてください。

ビジネス形態を選択すると、地域・国の回答欄が表示されます。これらもご選択ください。

(複数回答可。回答後、問12へお進みください。)

- 現地法人(生産拠点) 現地法人(販売拠点) 現地法人(研究開発拠点) 直接輸出(自社で輸出)
間接輸出(商社等経由) 直接輸入(自社で輸入) 間接輸入(商社等経由) 越境EC(既存ECモール出店)
越境EC(自社サイト) 生産委託 販売委託 技術提携 業務提携 資本提携

・問7で選択した回答の対象地域

- アジア 北米・中南米 欧州・ロシア・C I S オセアニア・中東・アフリカ

・アジアの国(国が複数ある場合は3つまで選択してください。)

- 中国 台湾 香港 韓国 シンガポール タイ マレーシア インド インドネシア フィリピン
ブルネイ ベトナム カンボジア ミャンマー ラオス その他アジア

・北米・中南米の国(国が複数ある場合は3つまで選択してください。)

- アメリカ カナダ メキシコ ブラジル その他北米中南米

・欧州・ロシア・C I Sの国(国が複数ある場合は3つまで選択してください。)

- イギリス フランス ドイツ オランダ 東ヨーロッパ ロシア その他欧州

・オセアニア・中東・アフリカの国(国が複数ある場合は3つまで選択してください。)

- オーストラリア U A E イスラエル イラン サウジアラビア トルコ エジプト エチオピア
ガーナ ケニア コートジボワール ナイジェリア モロッコ 南アフリカ共和国 コンゴ民主共和国
アルジェリア

海外ビジネスに取り組んでいない理由について

問8. 問1で「2. 現在は取り組んでいない」と回答した方に伺います。

現状の詳細と取り組んでいない理由を教えてください。(詳細は単一回答。理由は複数回答可)

[必須]

問8-1. 詳細 (単一回答)

関心がない 検討した結果取り組んでいない 関心はあるが取り組んでいない その他

[必須]

問8-2. 理由 (複数回答可)

海外市場に関する情報不足 手続きや実務上の情報不足 業態が海外展開に適さない 国内需要のみで十分 今まで考えたことがない 海外リスク (為替・治安・感染症等) ビジネスモデル・技術等の流出リスク 参入規制・制約がある コスト面でメリットがない 人手不足 その他

[必須]

問9. 海外ビジネスについて今後の意向を教えてください (単一回答)

取り組む準備や検討をしている ⇒問10-1へ 取り組む予定はないが関心はある ⇒問11へ
 取り組む予定も関心もない ⇒問12へ

[必須]

問10-1. 今後どのようなビジネス形態でどこの国・地域での取り組みを検討しているかを教えてください (複数回答可)

現地法人 貿易 越境EC その他 詳細は決まっていない

[必須]

問10-1. ビジネス形態：現地法人：詳細 (複数回答可)]

生産 販売 研究開発

[必須]

問10-1. ビジネス形態：貿易：詳細 (複数回答可)

自社で直接輸出 間接輸出 自社で直接輸入 間接輸入

[必須]

問10-1. ビジネス形態：越境EC：詳細 (複数回答可)

既存ECモール出展 自社サイト

[必須]

問10-1. ビジネス形態：その他：詳細 (複数回答可)

生産委託 販売委託 技術提携 業務提携 資本提携

・問10-1で選択した回答の対象地域

アジア 北米・中南米 欧州・ロシア・CIS オセアニア・中東・アフリカ

・アジアの国 (国が複数ある場合は3つまで選択してください。)

中国 台湾 香港 韓国 シンガポール タイ マレーシア インド インドネシア フィリピン ブルネイ ベトナム カンボジア ミャンマー ラオス その他アジア

・北米・中南米の国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

アメリカ カナダ メキシコ ブラジル その他北米中南米

・欧州・ロシア・C I Sの国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

イギリス フランス ドイツ オランダ 東ヨーロッパ ロシア その他欧州

・オセアニア・中東・アフリカの国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

オーストラリア U A E イスラエル イラン サウジアラビア トルコ エジプト エチオピア

ガーナ ケニア コートジボワール ナイジェリア モロッコ 南アフリカ共和国 コンゴ民主共和国 アルジェリア

[必須]

問10-2. 現在の課題を教えてください。（複数回答可。回答後、問12へお進みください。）

展開先国の市場やニーズ把握 社内人材の確保 自社製品・サービスの海外適性の把握 取引先の確保 現地ビジネスパートナーの確保 採算性の確認 資金調達 専門家等の相談相手の確保 その他

[必須]

問11. 関心のあるビジネス形態や国・地域を教えてください。（複数回答可）

現地法人 貿易 越境EC その他 詳細は決まっていない

[必須]

問11. ビジネス形態：現地法人：詳細（複数回答可）

生産 販売 研究開発

[必須]

問11. ビジネス形態：貿易：詳細（複数回答可）

自社で直接輸出 間接輸出 自社で直接輸入 間接輸入

[必須]

問11. ビジネス形態：越境EC：詳細（複数回答可）

既存越境ECモール出店 自社サイト

[必須]

問11. ビジネス形態：その他：詳細（複数回答可）

生産委託 販売委託 技術提携 業務提携 資本提携

・問11で選択した回答の対象地域

アジア 北米・中南米 欧州・ロシア・C I S オセアニア・中東・アフリカ

・アジアの国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

中国 台湾 香港 韓国 シンガポール タイ マレーシア インド インドネシア フィリピン

ン ブルネイ ベトナム カンボジア ミャンマー ラオス その他アジア

・北米・中南米の国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

アメリカ カナダ メキシコ ブラジル その他北米中南米

・欧州・ロシア・C I Sの国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

イギリス フランス ドイツ オランダ 東ヨーロッパ ロシア その他欧州

・オセアニア・中東・アフリカの国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

オーストラリア U A E イスラエル イラン サウジアラビア トルコ エジプト エチオピア

ガーナ ケニア コートジボワール ナイジェリア モロッコ 南アフリカ共和国 コンゴ民主共

和国 アルジェリア

その他

[必須]

問12. 以下、すべての方に伺います。過去1年以内に撤退又は他国へ移転した（又は現在移転を検討中の）海外拠点がありますか。（複数回答可）

「撤退した」「撤退を検討中」「移転した」「移転を検討中」を選択した場合、対象の地域・国の回答欄が表示されます。これらもご選択ください。

ない 撤退した 撤退を検討中 移転した 移転を検討中

・問12で選択した回答の対象地域（「撤退した」「撤退を検討中」「移転した」「移転を検討中」を選択した場合）

アジア 北米・中南米 欧州・ロシア・C I S オセアニア・中東・アフリカ

・アジアの国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

中国 台湾 香港 韓国 シンガポール タイ マレーシア インド インドネシア フィリピン ブルネイ ベトナム カンボジア ミャンマー ラオス その他アジア

・北米・中南米の国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

アメリカ カナダ メキシコ ブラジル その他北米中南米

・欧州・ロシア・C I Sの国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

イギリス フランス ドイツ オランダ 東ヨーロッパ ロシア その他欧州

・オセアニア・中東・アフリカの国（国が複数ある場合は3つまで選択してください。）

オーストラリア U A E イスラエル イラン サウジアラビア トルコ エジプト エチオピア

ガーナ ケニア コートジボワール ナイジェリア モロッコ 南アフリカ共和国 コンゴ民主共

和国 アルジェリア

[必須]

問13. 海外ビジネスに関し、行政に期待する支援策を教えてください。（複数回答可）

情報収集、相談 市場動向調査 現地人材確保、育成 海外現地支援拠点による支援 展示会への出展支援 ビジネスマッチング 越境E C活用支援 動画、HP等の作成支援 その他

[任意]

問14. 現時点で海外ビジネスに関する相談事項、聞いてみたいことはありますか。（自由記述）